

**平成28年度
当初予算案の概要について**

躍動する『みやざき新時代』予算

宮 崎 県

目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算編成の基本的考え方	-----	1
(2) 予算規模	-----	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計）	-----	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計）	-----	8
(参考) 社会保障関係費の推移	-----	13
(5) 特別会計	-----	15
(6) 公営企業会計	-----	15
(7) 財政改革の着実な取組	-----	16
(8) ゼロ予算施策の推進	-----	18
(参考) 国の予算・地方財政計画の状況	-----	19
【特別枠等】	-----	20
2 平成28年度重点施策	-----	25
(1) みやぎ新時代チャレンジ産業づくり	-----	26
(2) 世界ブランドのふるさとみやぎづくり	-----	76
(3) 2つのふるさとづくり	-----	135
(4) 子育ての希望を叶える県づくり	-----	148
3 アクションプラン関連の主な事業	-----	173
(1) 人口問題対策プログラム	-----	173
(2) 人財育成プログラム	-----	174
(3) 産業成長プログラム	-----	175
(4) 地域経済循環構築プログラム	-----	178
(5) 観光再生おもてなしプログラム	-----	179
(6) 文化スポーツ振興プログラム	-----	180
(7) いきいき共生社会づくりプログラム	-----	181
(8) 危機管理強化プログラム	-----	184
4 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	187
(1) 県民等との協働	-----	187
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	189
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	194
(4) 窓口サービスの充実	-----	195
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	196

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

- 平成28年度の当初予算編成に当たっては、
 - (1) 財政改革の着実な実行
 - (2) 平成28年度重点施策の推進
 - ① みやざき新時代チャレンジ産業づくり
 - ② 世界ブランドのふるさとみやざきづくり
 - ③ 2つのふるさとづくり
 - ④ 子育ての希望を叶える県づくり
 - (3) 役割分担等を踏まえた施策の推進を基本方針として検討

- 「日本のひなた」として輝く地方創生のトップランナーを目指して展開する地域活性化の取組や県民の安全・安心の確保に向けた取組などを積極的に推進するため、引き続き「特別枠」を設け、公共事業の追加措置など、総額63.8億円を措置

- 平成28年度当初予算は、「第四期財政改革推進計画」を着実に実行しながら、選択と集中の理念の下、人口減少問題や地域経済の活性化、県民の安全・安心の確保などの課題に的確に対応する施策の積極的な推進を図る「躍動する『みやざき新時代』予算」として編成

《特別枠》

経費区分	計上額
公共事業	○ 追加措置 45.0億円
	・ 補助・交付金事業 20.0億円 ・ 県単独事業 25.0億円
その他の経費	○ 県営電気事業みやざき創生基金事業 10.7億円 「県営電気事業みやざき創生基金」を創設し、地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開
	① 「みやざき創生」の加速化 (8.9億円) ・ 地方創生推進事業 ・ 地域振興事業(畜産新生)
	② 「みやざき新時代」へのチャレンジ (1.8億円)
	○ 「大規模災害対策基金」による防災・減災対策の加速化 8.1億円
	計 18.8億円
	合計 63.8億円

※県営電気事業みやざき創生基金及び充当事業については、20、21ページに記載
 ※大規模災害対策基金事業については、22ページに記載

(2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、普通建設事業費や補助費等の増等により、5,820億72百万円（対前年度比42億20百万円、0.7%増）となり、実質的には3年連続の増
- 特別会計（14会計）は、公債管理特別会計の減や就農支援資金特別会計の廃止等により、1,135億5,312万9千円（対前年度比119億9百万円、9.5%減）
- 公営企業会計（4会計）は、電気事業会計や工業用水道事業会計の減等により、442億8,468万6千円（対前年度比17億47百万円、3.8%減）

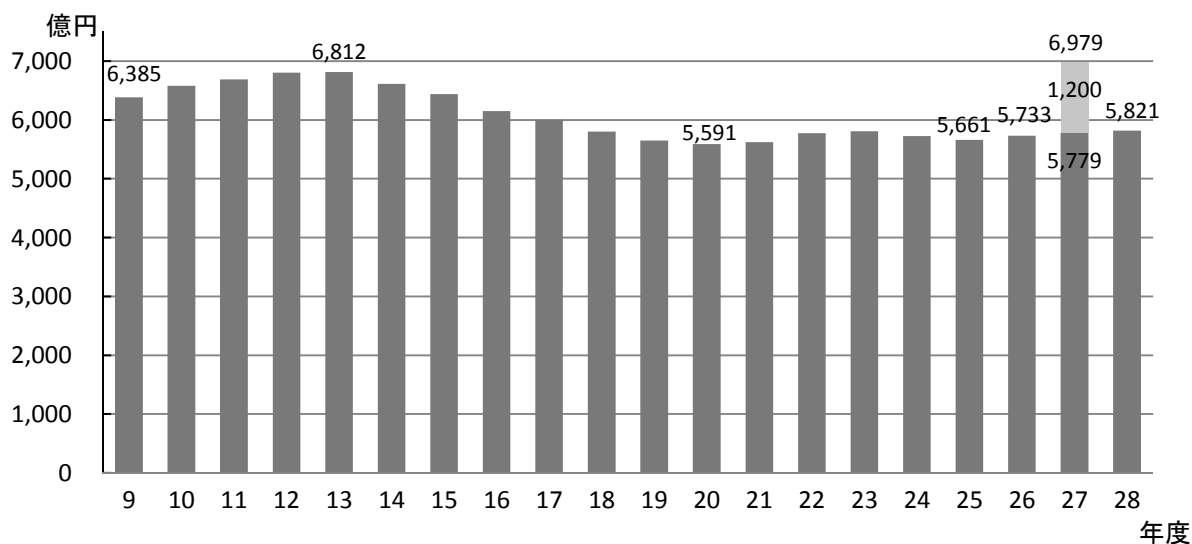
※対前年度比は、平成27年度6月補正後予算（口蹄疫対策転貸債等償還金を除く。）との比較、百万円未満を四捨五入（以下同じ。）

○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度 当初予算	平成27年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	582,072,000	697,852,000 (577,852,000)	-115,780,000 (4,220,000)	-16.6 (0.7)
特 別 会 計	113,553,129	225,462,528 (125,462,528)	-111,909,399 (-11,909,399)	-49.6 (-9.5)
公 営 企 業 会 計	44,284,686	46,031,406	-1,746,720	-3.8

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※平成19年度、平成23年度及び平成27年度は、6月補正後の数値（以下同じ）
 ※平成27年度の1,200億円は、口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算（一般会計）の対前年度比の推移

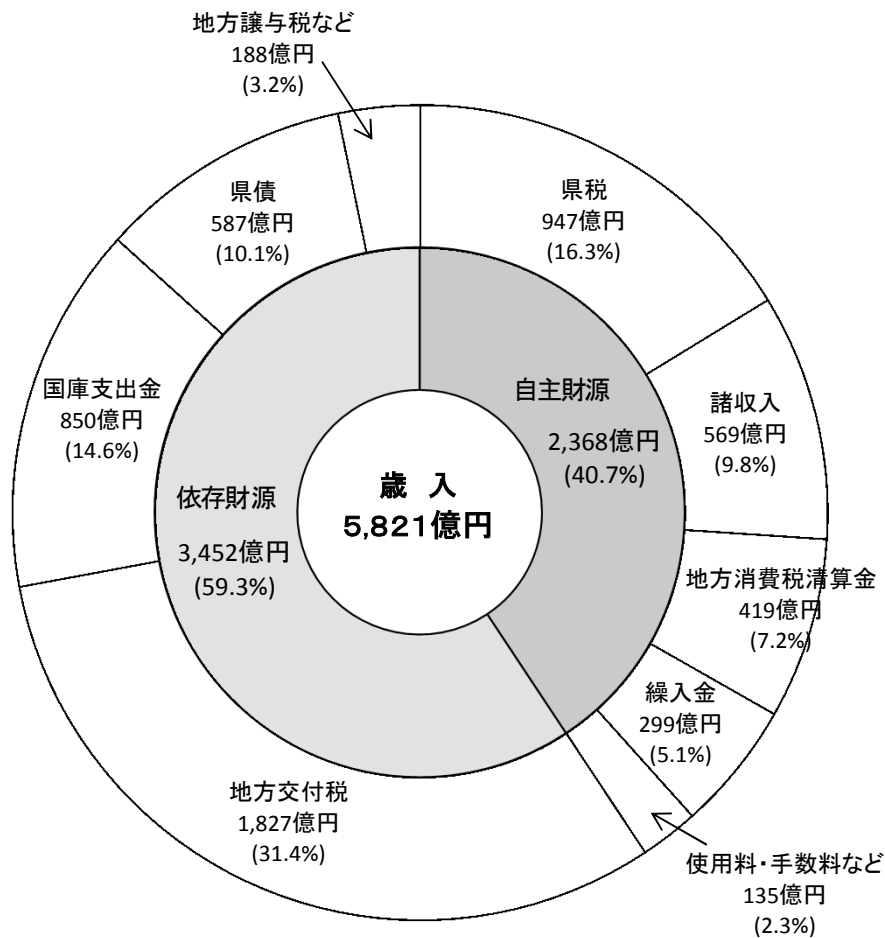
（単位：%）

年 度	23	24	25	26	27	28
対前年度比	0.6	▲ 1.3	▲ 1.2	1.3	21.7 (0.8)	▲ 16.6 (0.7)

(3) 歳入予算の特徴(一般会計)

- 自主財源比率は、40.7%で、対前年度比1.1ポイント増
 県税は前年度から増加し、構成比は0.8ポイント増。地方消費税清算金は前年度から増加し、構成比は0.6ポイント増
- 依存財源比率は、59.3%で、前年度比1.1ポイント減
 地方交付税は前年度から増加し、構成比は0.1ポイント増。県債は前年度から減少し、構成比は1.0ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自主財源	236,840,265	40.7	228,922,696	39.6	7,917,569	3.5
依存財源	345,231,735	59.3	348,929,304	60.4	-3,697,569	-1.1
歳入合計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、地方消費税や個人県民税の増等により、946億90百万円（対前年度比50億50百万円、5.6%増）
- 地方消費税清算金は、地方消費税の増により前年度を上回り、418億57百万円（対前年度比39億43百万円、10.4%増）
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る負担金の減等により、19億36百万円（対前年度比6億98百万円、26.5%減）
- 使用料及び手数料は、県立学校授業料の増等により、105億11百万円（対前年度比8億53百万円、8.8%増）
- 繰入金は、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れの減等により、298億59百万円（対前年度比47億98百万円、13.8%減）
- 財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、209億8百万円（対前年度比27億83百万円、11.7%減）となり、平成28年度末の残高は、260億円程度となる見込み

※ 予算額は、百万円未満を四捨五入（以下同じ）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自 主 財 源	236,840,265	40.7	228,922,696	39.6	7,917,569	3.5
県 税	94,690,000	16.3	89,640,000	15.5	5,050,000	5.6
地方消費税清算金	41,857,347	7.2	37,914,155	6.6	3,943,192	10.4
分担金及び負担金	1,936,441	0.3	2,634,165	0.5	-697,724	-26.5
使用料及び手数料	10,511,019	1.8	9,657,816	1.7	853,203	8.8
財 産 収 入	995,323	0.2	1,034,207	0.2	-38,884	-3.8
寄 附 金	104,699	0.0	85,178	0.0	19,521	22.9
繰 入 金	29,858,925	5.1	34,657,029	6.0	-4,798,104	-13.8
（うち財源調整分）	(20,908,325)	(3.6)	(23,691,581)	(4.1)	(-2,783,256)	(-11.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	56,886,511	9.8	53,300,146	9.2	3,586,365	6.7

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

（単位：%）

年 度	23	24	25	26	27	28
自主財源比率	38.0	37.3	37.5	38.0	39.6	40.7

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

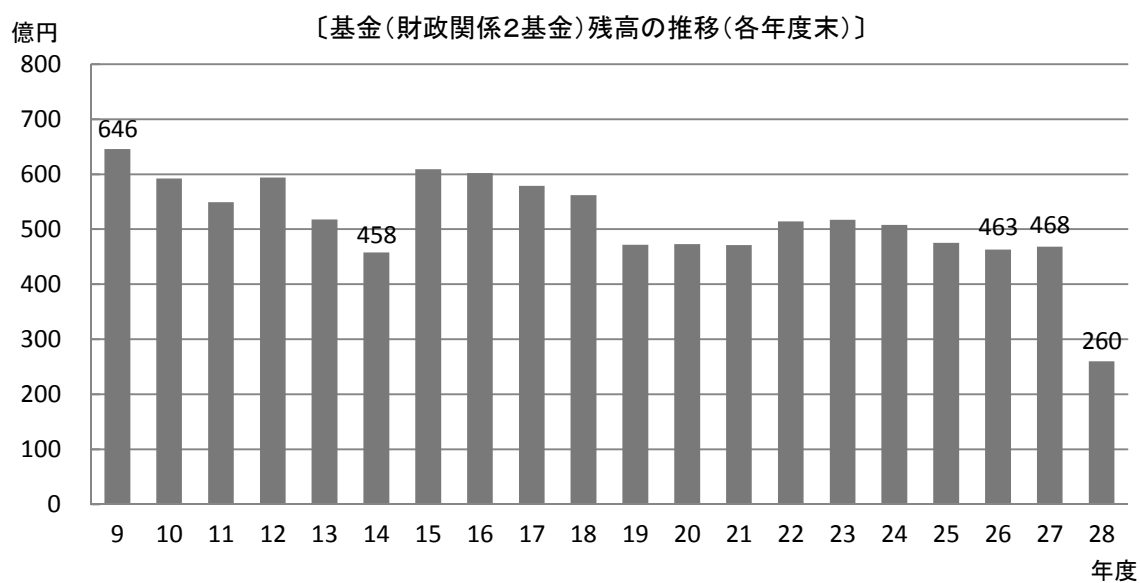
年度	23	24	25	26	27	28
県税伸び率	0.0	3.8	▲ 2.6	3.3	10.1	5.6

○ 基金(財政関係2基金)残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	23	24	25	26	27	28
基金残高	517	508	475	463	468	260

※ 平成27年度は2月補正後、平成28年度は当初予算後の見込額



② 依存財源

- 地方交付税は前年度を上回り、1,827億3百万円（対前年度比17億91百万円、1.0%増）
 なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、251億42百万円（対前年度比47億85百万円、16.0%減）と減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した額は、2,078億45百万円（対前年度比29億94百万円、1.4%減）
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減等により、180億34百万円（対前年度比15億93百万円、8.1%減）
- 国庫支出金は、高等学校等就学支援金交付金の増等により、849億93百万円（対前年度比14億38百万円、1.7%増）
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、586億94百万円（対前年度比53億43百万円、8.3%減）
 臨時財政対策債を除く県債は、335億52百万円（対前年度比5億58百万円、1.6%減）
- 平成28年度末の県債残高見込みは、8,771億25百万円で、平成27年度末見込み（8,971億16百万円）に比べ、199億91百万円の減
 なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、4,967億44百万円で、平成27年度末見込み（5,173億24百万円）に比べ、205億80百万円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
依 存 財 源	345,231,735	59.3	348,929,304	60.4	-3,697,569	-1.1
地 方 譲 与 税	18,034,000	3.1	19,627,000	3.4	-1,593,000	-8.1
地 方 特 例 交 付 金	258,000	0.0	249,000	0.0	9,000	3.6
地 方 交 付 税	182,703,000	31.4	180,912,000	31.3	1,791,000	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.1	550,000	0.1	0	0.0
国 庫 支 出 金	84,992,935	14.6	83,554,504	14.5	1,438,431	1.7
県 債	58,693,800	10.1	64,036,800	11.1	-5,343,000	-8.3
（臨時財政対策債除き）	(33,551,800)	(5.8)	(34,109,800)	(5.9)	-558,000	(-1.6)
（臨時財政対策債）	(25,142,000)	(4.3)	(29,927,000)	(5.2)	-4,785,000	(-16.0)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方交付税	182,703	180,912	1,791	1.0
臨時財政対策債	25,142	29,927	▲ 4,785	▲ 16.0
計	207,845	210,839	▲ 2,994	▲ 1.4

○ 県債の状況

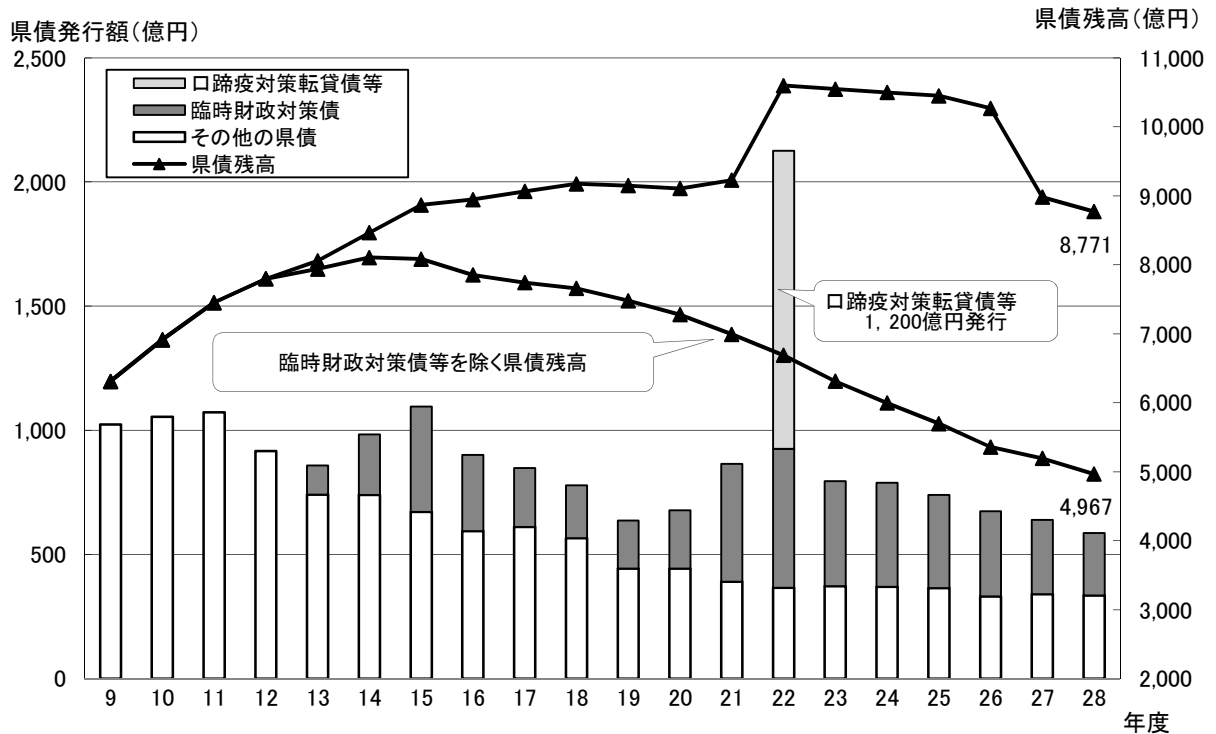
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
県債発行額	58,694 (33,552)	64,037 (34,110)	▲ 5,343 (▲ 558)	▲ 8.3 (▲ 1.6)
県債残高	877,125 (496,744)	897,116 (517,324)	▲ 19,991 (▲ 20,580)	▲ 2.2 (▲ 4.0)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額、平成27年度は2月補正後

※ ()書きは、臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



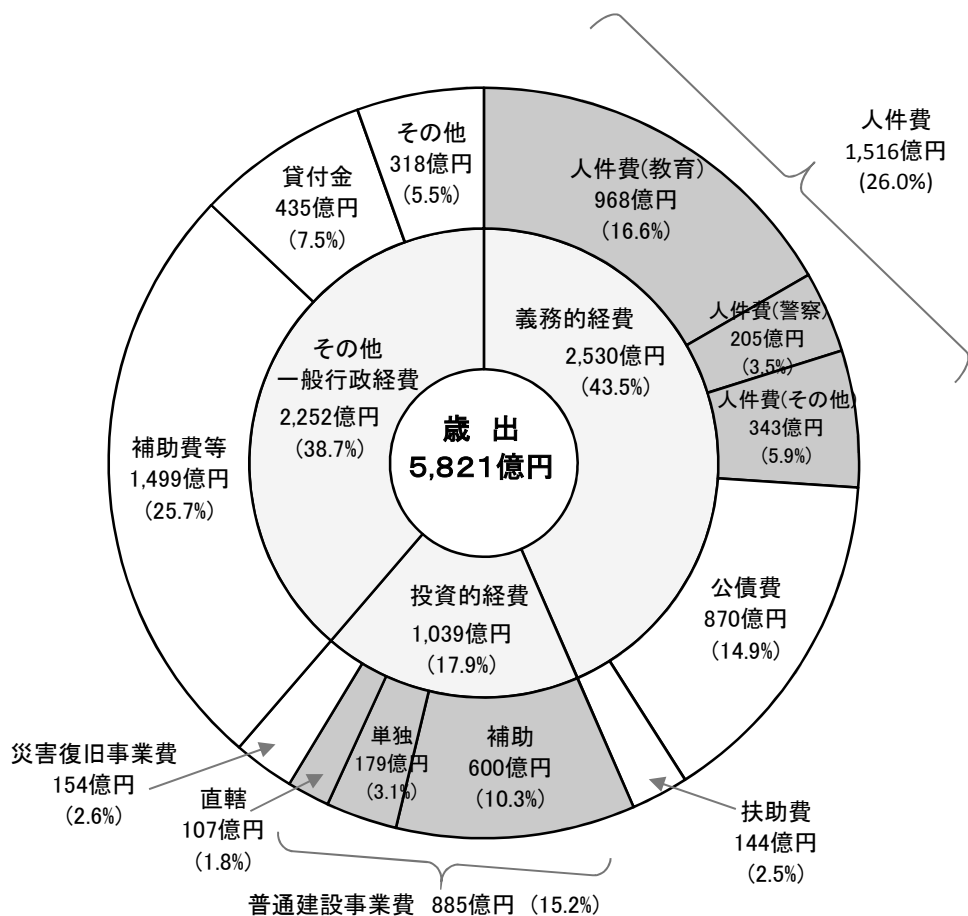
○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

(単位:%)

年 度	23	24	25	26	27	28
県債依存度	13.5	13.8	13.1	11.8	11.1	10.1
臨時財政対策債除き	6.2	6.5	6.4	5.8	5.9	5.8

(4) 歳出予算の特徴(一般会計)

○ 歳出予算(性質別)の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
義務的経費	252,983,997	43.5	252,048,892	43.6	935,105	0.4
人件費	151,604,539	26.0	150,285,951	26.0	1,318,588	0.9
扶助費	14,400,232	2.5	13,993,821	2.4	406,411	2.9
公債費	86,979,226	14.9	87,769,120	15.2	-789,894	-0.9
投資的経費	103,922,112	17.9	102,842,877	17.8	1,079,235	1.0
普通建設事業費	88,546,992	15.2	87,467,757	15.1	1,079,235	1.2
（うち補助）	(59,968,580)	(10.3)	(54,475,154)	(9.4)	(5,493,426)	(10.1)
（うち単独）	(17,862,115)	(3.1)	(19,430,604)	(3.4)	(-1,568,489)	(-8.1)
（うち直轄）	(10,716,297)	(1.8)	(13,561,999)	(2.3)	(-2,845,702)	(-21.0)
災害復旧事業費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	225,165,891	38.7	222,960,231	38.6	2,205,660	1.0
歳出合計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、公債費が減少するものの人件費及び扶助費の増により、2,529億84百万円（対前年度比9億35百万円、0.4%増）
- 人件費は、職員給与の改定等により、1,516億5百万円（対前年度比13億19百万円、0.9%増）
このうち、退職手当は、129億82百万円（対前年度比1億21百万円、0.9%増）
- 扶助費は、児童入所施設等措置費の増等により、144億円（対前年度比4億6百万円、2.9%増）
- 公債費は、臨時財政対策債を除く県債残高の減少により、869億79百万円（対前年度比7億90百万円、0.9%減）

② 投資的経費

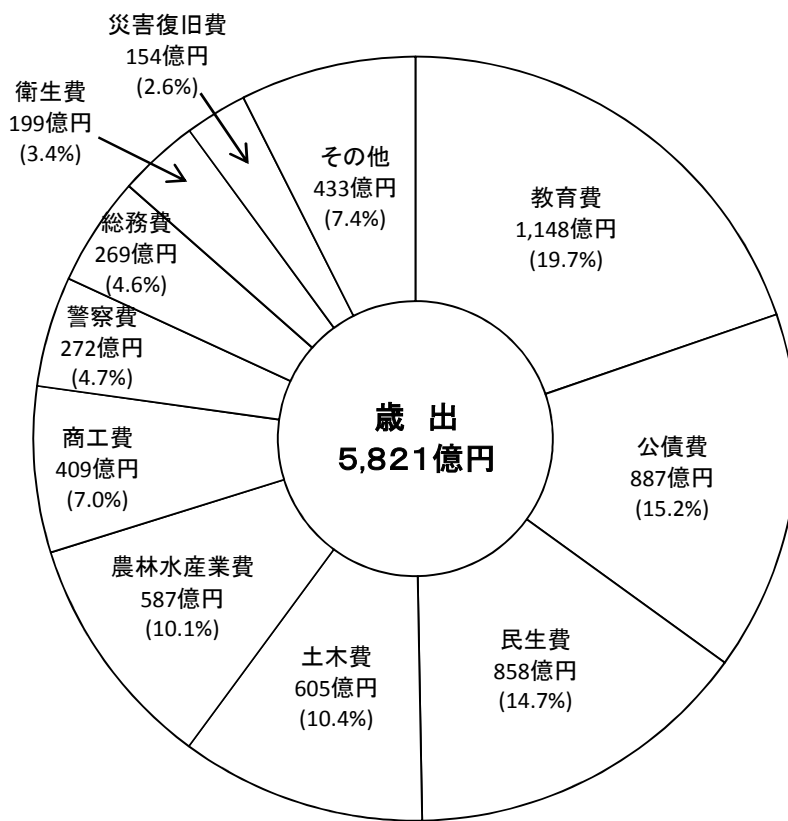
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,039億22百万円（対前年度比10億79百万円、1.0%増）
- 普通建設事業費は、畜産競争力強化整備事業など国庫補助事業の増等により、885億47百万円（対前年度比10億79百万円、1.2%増）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額を前年度と同額としたことにより、153億75百万円（対前年度比±0.0%）

※ 公共事業費は、直轄事業負担金の減等により、866億44百万円（対前年度比24億24百万円、2.7%減）

③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、補助費等の増等により、2,251億66百万円（対前年度比22億6百万円、1.0%増）
- 補助費等は、地方消費税交付金、地方消費税清算金及び社会保障関係費の増等により、1,498億62百万円（対前年度比47億98百万円、3.3%増）
- 積立金は、大規模災害基金積立金の減等により、42億56百万円（対前年度比27億32百万円、39.1%減）
- 貸付金は、市町村地域づくり支援資金貸付金の減等により、435億円（対前年度比3億60百万円、0.8%減）

○ 歳出予算(款別)の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
議 会 費	1,142,326	0.2	1,131,789	0.2	10,537	0.9
総 務 費	26,874,658	4.6	32,129,047	5.6	-5,254,389	-16.4
民 生 費	85,808,977	14.7	85,869,811	14.9	-60,834	-0.1
衛 生 費	19,920,186	3.4	19,024,598	3.3	895,588	4.7
労 働 費	1,604,012	0.3	2,295,875	0.4	-691,863	-30.1
農 林 水 産 業 費	58,703,435	10.1	54,951,771	9.5	3,751,664	6.8
商 工 費	40,872,355	7.0	41,244,695	7.1	-372,340	-0.9
土 木 費	60,496,342	10.4	59,954,071	10.4	542,271	0.9
警 察 費	27,226,567	4.7	27,015,094	4.7	211,473	0.8
教 育 費	114,811,530	19.7	114,802,481	19.9	9,049	0.0
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	88,728,146	15.2	89,271,655	15.4	-543,509	-0.6
諸 支 出 金	40,408,346	6.9	34,685,993	6.0	5,722,353	16.5
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	582,072,000	100.0	577,852,000	100.0	4,220,000	0.7

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

*金額は千万円未満を四捨五入

□ 総務費（対前年度比 16.4%減）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（24億円）、県営電気事業みやざき創生基金積立金（10億円）等

【増減要因】 防災対策費、国勢調査費の減等

□ 民生費（対前年度比 0.1%減）

【主な事業】 高齢者医療対策費（164億円）、介護保険対策費（158億円）、国民健康保険助成費（140億円）等

【増減要因】 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費の減等

□ 衛生費（対前年度比 4.7%増）

【主な事業】 県立病院管理費（42億円）、地域医療介護総合確保基金事業費（31億円）、産業廃棄物処理対策推進費（19億円）等

【増減要因】 地域医療介護総合確保基金事業費、動物管理費の増等

□ 労働費（対前年度比 30.1%減）

【主な事業】 県立産業技術専門校費（6億円）、職業能力開発対策費（3億円）等

【増減要因】 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減等

□ 農林水産業費（対前年度比 6.8%増）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業などの公共事業費（206億円）、畜産団地整備育成事業費（41億円）、産地パワーアップ事業費（25億円）等

【増減要因】 畜産団地整備育成事業費、産地パワーアップ事業費の増等

- 商工費（対前年度比 0.9%減）
 - 【主な事業】 中小企業金融対策費（353億円）、小規模事業対策費（13億円）、立地企業フォローアップ等対策費（11億円）等
 - 【増減要因】 新事業・新分野進出支援事業費、県営宿泊休養施設改善対策費の減等

- 土木費（対前年度比 0.9%増）
 - 【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業などの公共事業（507億円）、地域総合メンテナンス事業費（11億円）、県営住宅管理費（11億円）等
 - 【増減要因】 公共事業費、河川受託事業費、県民と築く「美しい宮崎づくり」沿道修景美化モデル事業費の増等

- 警察費（対前年度比 0.8%増）
 - 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（10億円）、運転免許費（9億円）、警察施設費（9億円）等
 - 【増減要因】 運転免許費、装備費の増等

- 教育費（対前年度比 0.0%増）
 - 【主な事業】 私学振興費（65億円）、高等学校就学支援事業費（28億円）等
 - 【増減要因】 高等学校就学支援事業費、体育大会費の増等

- 災害復旧費（対前年度比 同額）
 - 【増減要因】 前年度と同額を計上

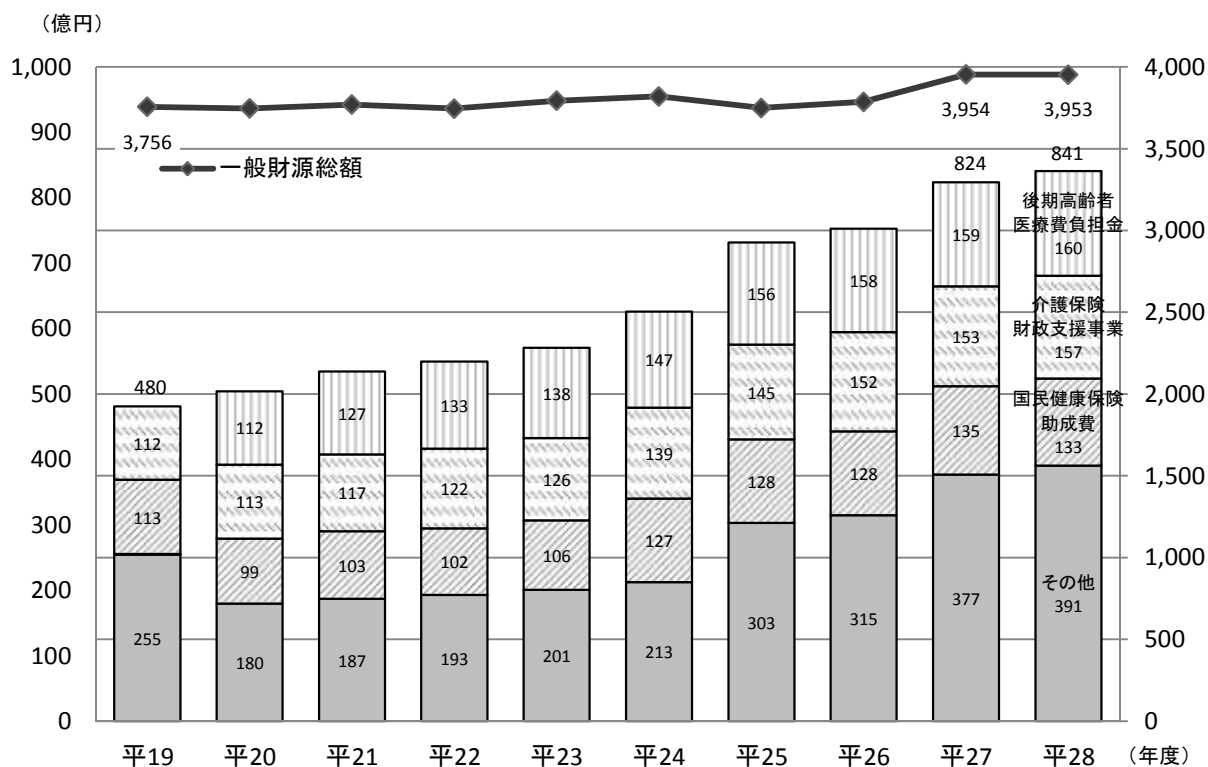
- 公債費（対前年度比 0.6%減）
 - 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

- 諸支出金（対前年度比 16.5%増）
 - 【主な事業】 地方消費税交付金（210億円）、地方消費税清算金（175億円）等
 - 【増減要因】 地方消費税交付金、地方消費税清算金の増等

【参考】 社会保障関係費の推移

福祉、医療、介護などの社会保障関係費（一般財源ベース）については、毎年度数十億円も増加してきている。今後も、高齢化等に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるため、引き続き財政改革の取組による財源確保等が必要

社会保障関係費(一般財源ベース)の推移



※社会保障関係費及び一般財源総額ともに、各年度の当初予算額

※平成25年度以降の社会保障関係費の積算方法を一部変更

地方消費税引き上げ分を充てる社会保障関係費について

平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税が5%から8%に引き上げられ、この引き上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化施策、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

平成28年度当初予算において、地方消費税引き上げ分を充てる社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

(歳入)	引き上げ分の地方消費税収	8,649 百万円
(歳出)	社会保障関係費(一般財源ベース)	84,099 百万円

【社会保障関係費】

(単位：百万円)

事 項		H28当初予算	
		総 額	うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童クラブ、乳児家庭全戸訪問等の13事業)	1,196	1,196
	子ども・子育て支援給付 (幼稚園・保育園等への施設型給付)	8,706	8,706
	児童保護費(児童入所施設等措置費等)	2,510	1,238
	児童手当県負担金	2,944	2,944
計		15,356	14,085
医療・介護	国民健康保険制度	13,640	13,252
	後期高齢者医療制度	16,128	16,002
	介護保険制度	15,772	15,672
	医療・介護総合確保基金積立金	1,605	535
	指定難病医療費	1,772	885
	小児慢性特定疾病医療費	231	116
計		49,149	46,462
その他の社会保障に要する経費		30,071	23,553
合 計		94,576	84,099

(5) 特別会計

- 公債管理特別会計は、償還金の減等により、1,091億63百万円(対前年度比112億12百万円、9.3%減)
- 就農支援資金特別会計は、事業廃止により、皆減
- 公共用地取得事業特別会計は、用地取得費及び物件等補償費の増により、3億58百万円(対前年度比1億45百万円、68.0%増)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度 当初予算	平成27年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	17,860	32,660	-14,800	-45.3
公 債 管 理	109,163,229	220,375,689 (120,375,689)	-111,212,460 (-11,212,460)	-50.5 (-9.3)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	361,369	399,931	-38,562	-9.6
山 林 基 本 財 産	142,362	145,150	-2,788	-1.9
拡 大 造 林 事 業	204,307	207,096	-2,789	-1.3
林 業 改 善 資 金	255,587	255,045	542	0.2
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	331,984	303,922	28,062	9.2
えびの高原スポーツレクリエーション施設	1,292	861	431	50.1
県 営 国 民 宿 舎	173,833	324,927	-151,094	-46.5
就 農 支 援 資 金	0	358,181	-358,181	皆減
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	144,963	142,203	2,760	1.9
公 共 用 地 取 得 事 業	357,653	212,929	144,724	68.0
港 湾 整 備 事 業	914,771	1,165,145	-250,374	-21.5
県 立 学 校 実 習 事 業	208,369	196,554	11,815	6.0
育 英 資 金	1,275,550	1,342,235	-66,685	-5.0
合 計	113,553,129	225,462,528 (125,462,528)	-111,909,399 (-11,909,399)	-49.6 (-9.5)

(6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、71億58百万円(対前年度比14億55百万円、16.9%減)
- 工業用水道会計は、借入金償還金の減等により、5億92百万円(対前年度比6億31百万円、51.6%減)
- 県立病院事業会計は、医業費用の増等により、364億63百万円(対前年度比3億8百万円、0.9%増)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度 当初予算	平成27年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	7,158,404	8,613,826	-1,455,422	-16.9
工 業 用 水 道 事 業	591,977	1,222,965	-630,988	-51.6
地 域 振 興 事 業	71,348	40,070	31,278	78.1
県 立 病 院 事 業	36,462,957	36,154,545	308,412	0.9
合 計	44,284,686	46,031,406	-1,746,720	-3.8

(7) 財政改革の着実な取組

① 総括的事項

- 平成28年度予算編成においては、基金の取崩しに頼らない、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向け、平成27年7月に策定した「第四期財政改革推進計画」を踏まえ、歳入・歳出両面からの取組を一体的に実施。
- 県債発行額は、投資的経費の重点化に加え、地方財政対策に伴う臨時財政対策債の減等により、587億円（対前年度比53億円、8.3%減）に抑制
臨時財政対策債を除く県債発行額は、336億円（対前年度比6億円、1.6%減）
- 平成28年度末の県債残高見込額は、県債発行抑制の取組により、8,771億円（対前年度比200億円、2.2%減）
また、臨時財政対策債を除く県債残高は、4,967億円（対前年度末比206億円、4.0%減）
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業148件（72億円程度）、改善事業81件（30億円程度）を措置
- 平成28年度の収支不足額209億円については、財源調整のための基金の取崩しにより対応したため、基金の平成28年度末残高は、260億円程度となる見込み

【参考】「第四期財政改革推進計画」における見直し目標額等

（単位：億円）

区 分	平成27年度		平成28年度	
	中期財政見通し	実績額	中期財政見通し	見込額
収支不足額 （一般財源ベース）	237	237	217	209
見直し額 （一般財源ベース）	100	242	107	/
財源調整のための基金残高 （公債管理特別会計分を除く。）	412	468	387	260

※収支不足額は、当初予算編成時（平成27年度は6月補正後）の額

※見直し額（執行段階での経費節約等）は、2月補正後の額

※基金残高は、2月補正後の額（平成28年度は、当初予算編成時点の額）

② 平成28年度における収支不足額及び収支改善の取組

□ 当初見込まれた収支不足額（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	金 額
1 中期財政見通し上の収支不足額	▲ 217
2 平成28年度地方財政対策等の影響	▲ 46
3 中期財政見通しより歳入が増加	49
4 中期財政見通しより歳出が増加	▲ 33
5 新規事業等による財源不足	▲ 19
計	▲ 266 ……(A)

□ 収支改善の取組（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	収支改善額
1 人件費の抑制	5
2 投資的経費の重点化	16
3 事務事業の見直し	32
4 歳入確保対策	4
計	57 ……(B)

□ 当初予算編成時点での収支不足額 (A)+(B) ▲ 209 億円

③ 主な取組

□ 人件費の抑制 5億円

適正な定数管理及び給与管理による総人件費の伸びを抑制

□ 投資的経費の重点化 16億円

(1) 公共事業

- ・ 補助公共・交付金事業は、国の当初予算を勘案し、前年度と同規模
- ・ 直轄事業負担金(新直轄分)、維持管理経費は所要額

(2) 施設整備等

- ・ 原則、新規着工を凍結した上で、必要性、緊急性が特に高いものに重点化

□ 事務事業の見直し 32億円

事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、ゼロベースで徹底した見直し(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)を行い、総額32億円を削減

□ 歳入確保対策

4億円

(1) 行政財産の有効活用

公募方式による自動販売機の設置

(2) 基金の効率的な運用

基金の運用方法の改善等

(3) 広告収入、命名権収入の活用

- ・ 県ホームページのバナー広告収入
- ・ ネーミングライツの活用

(県立芸術劇場、県総合運動公園、県立青島亜熱帯植物園)

(8) ゼロ予算施策の推進

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【主な施策】

- ・ 県指定自動車学校協会との自動車運転免許取得費用の一部免除に関する協定締結
- ・ みやざき婚活支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」での県内結婚相談所の紹介
- ・ 教育委員の出前授業
- ・ 特殊詐欺被害防止のための各団体との協定及び広報の強化
- ・ 県立青島亜熱帯植物園大温室の入館料無料化

【参考】国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- 経済再生と財政健全化を両立する予算として編成され、一般会計歳出は、96.7兆円となり、過去最大を更新
- 税収は、消費税引上げ分（6.3兆円）を除くと、51.3兆円。リーマンショック前の税収（平成19年度決算51.0兆円）を上回る水準まで回復
- 持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを4,412億円に抑制
- 地方交付税交付金等は、地方税収の伸び等を反映し、15.3兆円、対前年度比1.6%減

区 分		平成28年度	平成27年度	伸率
一 般 会 計		96兆7,218億円	96兆3,420億円	0.4%
歳入のうち	税 収	57兆6,040億円	54兆5,250億円	5.6%
	公 債 金	34兆4,320億円	36兆8,630億円	▲ 6.6%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	73兆1,097億円	72兆8,912億円	0.3%
	うち社会保障関係費	31兆9,738億円	31兆5,326億円	1.4%
	うち地方交付税交付金等	15兆2,811億円	15兆5,357億円	▲ 1.6%

(2) 地方財政計画

- 地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成27年度を上回る61.7兆円（対前年度比0.1兆円、0.2%増）を確保
- 地方税収が増収となる中で、地方交付税総額については、前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制
- 地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を計上するとともに、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円を確保

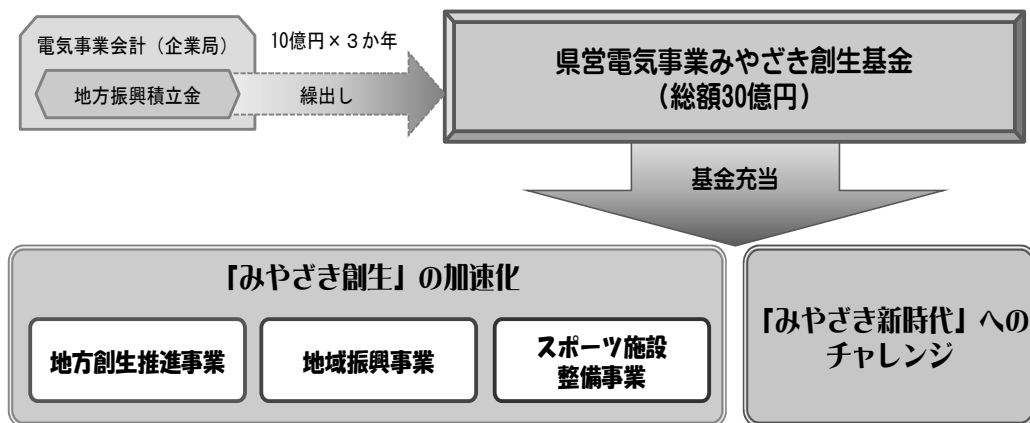
区 分		平成28年度	平成27年度	伸率
地方財政計画の規模（通常収支分）		85兆7,700億円	85兆2,710億円	0.6%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	61兆6,792億円	61兆5,485億円	0.2%
	地 方 交 付 税	16兆7,003億円	16兆7,548億円	▲ 0.3%
	臨 時 財 政 対 策 債	3兆7,880億円	4兆5,250億円	▲ 16.3%
	地方交付税+臨時財政対策債	20兆4,883億円	21兆2,798億円	▲ 3.7%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	69兆9,200億円	69兆3,151億円	0.9%
	一 般 行 政 経 費	35兆8,000億円	35兆 589億円	2.1%

県営電気事業みやざき創生基金

地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開するため、公営企業会計(電気事業)における地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」を設置する。

- (1) 予算額 10億円 (平成28年度積立額)
- (2) 基金の総額 30億円 ※平成28年度から30年度にかけて毎年度10億円を積立て
- (3) 事業実施期間 5年間 ※平成28年度から32年度まで
- (4) 基金活用事業

<p>① 「みやざき創生」の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進事業 国の「地方創生推進交付金」の活用など、地方創生のトップランナーを目指す取組 ・地域振興事業(畜産新生) 主に口蹄疫からの復興を達成するために、地域の活力を再生する取組 ・スポーツ施設整備事業 国体の開催等に必要な施設を整備
<p>② 「みやざき新時代」へのチャレンジ 活力にあふれ、国内外に開かれた新たな県づくりの一里塚となる取組</p>



県営電気事業みやざき創生基金事業

1,068 百万円

「みやざき創生」の加速化	890 百万円
---------------------	----------------

地方創生推進事業	499 百万円
-----------------	----------------

新「世界とともに成長するみやざき」双方向交流拡大推進事業 [総合交通課]	37 百万円
新農山漁村における所得安定・向上モデル事業(連携・協働型) [中山間・地域政策課]	20
新ネットワークで明日に繋ぐ!「宮崎ひなた生活圏」モデル構築事業 [中山間・地域政策課]	77
新農山漁村における所得安定・向上モデル事業(見守り・生活支援) [福祉保健課]	9
新森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業 [山村・木材振興課]	(60) ※
新木材産業サプライチェーン強化事業 [山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室]	13
新農山漁村における所得安定・向上モデル事業(山の宝活用事業) [山村・木材振興課]	3
新「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業 [商工政策課]	12
新産学官労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 [商工政策課 経営金融支援室]	66
新女性再就職応援事業 [労働政策課]	4
新さあ、みやざきで働こう! 高校生県内就職促進事業 [労働政策課 地域雇用対策室]	36
新「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMO創造事業 [観光推進課]	51
新「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業 [漁村振興課]	72
新県民と築く「美しい宮崎づくり」沿道修景美化モデル事業 [道路保全課・都市計画課]	73
新見る、知る、体験する! 高校生の県内企業理解推進事業 [学校政策課]	26

※森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業は、当基金を活用しないため、事業費は合計から除外。

地域振興事業(畜産新生)	391 百万円
---------------------	----------------

新フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業 [フードビジネス推進課]	12 百万円
新小規模企業総合支援事業 [商工政策課]	35
新本県の強みを生かしたMICE開催支援推進事業 [観光推進課]	10
新教育旅行誘致推進事業 [観光推進課]	5
新「神話のふるさと みやざき」魅力づくり推進事業 [観光推進課 記紀編さん記念事業推進室]	10
新宮崎の6次化産地育成事業 [地域農業推進課 連携推進室]	26
新強い畜産経営体を育てる人財育成事業 [畜産振興課]	17
新「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業 [畜産振興課]	47
新宮崎の畜産体制強化事業 [畜産振興課]	110
新県産食肉消費拡大対策事業 [畜産振興課]	6
新地域農業サポート体制支援事業 [畜産振興課]	28
新畜産用おが粉緊急確保対策事業 [畜産振興課]	3
新全国のモデルとなる防疫体制構築事業 [家畜防疫対策課]	33
新口蹄疫埋却地フォローアップ事業 [家畜防疫対策課]	43
新「口蹄疫復興」地域資源活用事業 [家畜防疫対策課]	7

「みやざき新時代」へのチャレンジ	178 百万円
-------------------------	----------------

新「新しいゆたかさ」見える化事業 [総合政策課]	4 百万円
新水素エネルギー等利活用構想策定基本調査事業 [総合政策課]	5
新みやざきジビエ普及拡大推進事業 [中山間・地域政策課]	12
新みやざき「食による誘客」ビジネスモデル検討事業 [フードビジネス推進課]	6
新+ロコトレみやざきアクション事業 [健康増進課]	14
新県有林を活用したクロスカントリーコース整備事業 [環境森林課 みやざきの森林づくり推進室]	23
新首都圏情報発信拠点基本構想策定事業 [オールみやざき営業課]	7
新輝け! みやざきひなたブランド定着事業 [オールみやざき営業課]	16
新「みやざき農業女子」元気活躍促進事業 [地域農業推進課]	5
◎全共3連覇を目指す「チーム宮崎」体制確立事業 [畜産振興課]	23
新笑顔あふれる植物園おもてなし環境整備事業 [都市計画課]	10
新県営住宅整備PFI導入可能性調査事業 [建築住宅課]	5
新「日本一の読書県」を目指した総合推進事業 [生涯学習課]	33
新めざせ全国制覇! 甲子園優勝サポート事業 [スポーツ振興課]	4
新運転免許保有者の認知症等対策推進事業 [運転免許課]	13

大規模災害対策基金事業

総合計画アクションプランの「危機管理強化プログラム」に基づき、防災・減災対策をさらに強化し、災害等に的確に行動できる人づくりや広域連携体制の整備等を前倒して実施する。

812 百万円

県内大規模災害対策

791 百万円

危機に対して的確に行動できる人づくり

71 百万円

- ㊦ みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業 [危機管理課] 26 百万円
- ㊦ 自助・共助による減災力強化総合啓発事業 [危機管理課] 29
- 「備えよう！助かる命を守るため」土砂災害防止啓発事業 [砂防課] 2
- ㊦ 次世代へ語り継ぐ災害の記憶継承事業 [砂防課] 8
- ㊦ 子どもの未来を守る学校安全教育推進事業 [学校政策課] 5

避難の確保

284 百万円

- 減災力強化推進事業 [危機管理課] 55 百万円
- 木造住宅耐震化リフォーム推進事業 [建築住宅課] 16
- 建築物耐震化促進事業 [建築住宅課] 163
- 防災対策費 [財務福利課] 49

災害対応能力の強化

300 百万円

- ㊦ 災害対策本部運用体制等強化事業 [危機管理課] 16 百万円
- 総合防災訓練強化事業 [危機管理課] 12
- 水防施設費 [河川課] 2
- ㊦ 県庁舎BCP対策事業 [営繕課] 271

広域連携体制の強化・充実

137 百万円

- ㊦ 特定鉄道等施設耐震補強事業 [総合交通課] 10 百万円
- ㊦ 南海トラフ地震応急対策強化事業 [危機管理課] 67
- 災害時緊急車両への燃料供給体制構築事業 [危機管理課] 1
- ㊦ 霧島山警戒避難体制整備事業 [危機管理課] 16
- ㊦ 消防体制強化支援事業 [消防保安課] 35
- 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 [障がい福祉課] 3
- ㊦ 災害時拠点強靱化緊急促進事業 [建築住宅課] 4

県外大規模災害(東日本大震災)対策

21 百万円

- 東日本大震災復興活動支援事業 [総合政策課] 7 百万円
- 東日本大震災被災地職員派遣事業 [人事課] 10
- 夢をつなぐ復興支援事業 [学校政策課] 5

子どもの貧困対策関連事業

子どもの貧困対策推進計画では、すべての子ども達が生まれ育った環境に左右されず、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指すこととしている。

その対策として、保護者に対する生活・就労支援、教育の支援、生活の支援、経済的支援を4つの柱として位置づけ、本県の温かな県民性に育まれた地域の繋がりを活かし、県民、関係団体、行政が連携・協力して、総合的に貧困対策に取り組む。

15,831 百万円	
(前年度 14,937 百万円)	
保護者に対する生活・就労支援	419 百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">保護者に対する生活支援</div> 47 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ㊤生活困窮者自立相談支援事業〔国保・援護課〕 14 ○母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費〔こども家庭課〕 15 など 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">保護者に対する就労支援</div> 371 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ㊤ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業〔こども家庭課〕 27 ○訓練手当〔労働政策課〕 9 新女性再就職応援事業〔労働政策課〕 4 など 	
教育の支援	6,641 百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">「学校」をプラットフォームとした総合的な対策の展開</div> 142 百万円 <ul style="list-style-type: none"> 新子どもの学びを高める“ひむか”の授業づくり推進事業〔学校政策課〕 15 ㊤スクールソーシャルワーカー活用事業〔学校政策課〕 20 新「みんなで育てるみやざきっ子」推進事業〔生涯学習課〕 54 新「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業〔生涯学習課〕 2 など 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">幼児教育の無償化の推進及び幼児教育・保育の質の向上</div> 5 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ㊤幼児教育・保育の質向上推進事業〔こども政策課〕 5 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">就学支援の充実</div> 6,203 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ㊤私立高等学校授業料減免補助金〔文化文教課〕 25 ○高等学校就学支援事業費(就学支援金)〔財務福利課〕 2,381 など 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">大学等進学に対する教育機会の提供</div> 2 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○私立専門学校授業料減免等実証研究事業〔文化文教課〕 2 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">生活困窮世帯等への学習支援</div> 12 百万円 <ul style="list-style-type: none"> 新ひとり親家庭等地域支援事業〔こども家庭課〕 12 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">その他の教育支援</div> 277 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○青少年自然の家管理運営委託費〔こども家庭課〕 269 ○豊かな心・健やかな体を育む食育推進事業〔スポーツ振興課〕 7 	
生活の支援	783 百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">関係機関が連携した包括的な支援体制の整備</div> 20 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○「子どもたちの夢・挑戦」応援事業〔国保・援護課〕 4 ○ひきこもり対策推進事業〔障がい福祉課〕 16 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">子どもに対する生活支援</div> 550 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業〔福祉保健課〕 5 ○放課後児童クラブ事業〔こども政策課〕 534 など 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">子どもに対する就労支援</div> 24 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○若年者就職・定着サポート事業〔労働政策課 地域雇用対策室〕 24 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">支援体制の充実強化</div> 81 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待防止対策緊急強化事業〔こども家庭課〕 25 新里親委託促進事業〔こども家庭課〕 26 など 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">その他の生活支援</div> 109 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○健やか妊娠サポート事業〔健康増進課〕 17 など 	
経済的支援	7,988 百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">生活を下支えする手当等</div> 7,988 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ○児童扶養手当支給事業費〔こども政策課〕 1,233 新母子父子寡婦福祉資金体制強化事業〔こども家庭課〕 10 など 	

高千穂郷・椎葉山地域 世界農業遺産認定関係 (スタートアップ事業)

平成27年12月に国連食糧農業機関(FAO)から世界農業遺産の認定を受けた「高千穂郷・椎葉山地域」について、次の事業を端緒として、先人の時代から培われた伝統的な農法や神楽などの文化を支え、将来へ引き継いでいく地域活性化の取組を支援する。

68 百万円

平成28年度当初予算

9 百万円

新 世界農業遺産里山コミュニティ創出事業 [農村計画課]

9 百万円

平成27年度2月補正予算

60 百万円

新 世界農業遺産を生かした観光推進事業 [観光推進課]

10 百万円

新高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産活用発信事業 [農村計画課]

50

世界農業遺産とは

社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業と、それに関わって育てられた文化、ランドスケープ、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システムを国連食糧農業機関(FAO)が認定する仕組みで、近代化の中で失われつつある重要な農業システムを保全し、活用しながら、次世代に継承していくことを目的としている。

世界では15か国36地域が、国内では8地域が認定されている。

国内の認定地域

- ① トキと共生する佐渡の里山 [新潟県佐渡市]
- ② 能登の里山里海 [石川県能登地域]
- ③ 静岡の茶草場農法 [静岡県掛川周辺地域]
- ④ 阿蘇の草原の維持と持続的農業 [熊本県阿蘇地域]
- ⑤ クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環 [大分県国東半島宇佐地域]
- ⑥ 清流長良川の鮎 [岐阜県長良川上中流域]
- ⑦ みなべ・田辺の梅システム [和歌山県みなべ・田辺地域]
- ⑧ 高千穂郷・椎葉山地域の山間地農林業複合システム [宮崎県高千穂郷・椎葉山地域]

高千穂郷・椎葉山地域の山間地農林業複合システム

森林に囲まれ平地が極めて少ない環境下で、人々は針葉樹による木材生産や広葉樹を活用したいけ生産、高品質の和牛生産、茶の生産、棚田での稲作等を組み合わせて生計を立ててきた。標高の高い傾斜地で農業用水を確保するために建設された山腹水路は500kmにも及び、用水供給のほか、斜面を流れ落ちる雨水を受け、排水することで、周囲の集落を災害から守る役割を果たしている。

また、地域に伝わる伝統文化「神楽」は、五穀豊穡などを願う舞踏であり、現在もほとんどの集落で神楽が奉納され、厳しい山間地で暮らす人々が生活の安定を願う祈念の場として大切に受け継がれている。



日之影 石垣の村



高千穂 神楽



諸塚 モザイク林